

令和4年度決算
財務書類分析報告書

大口町

目 次

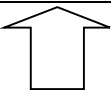
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			次世代育成事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
	愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)		
	第三セクター等	(株)ユニバーサルファーム大口 (※3)	

(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

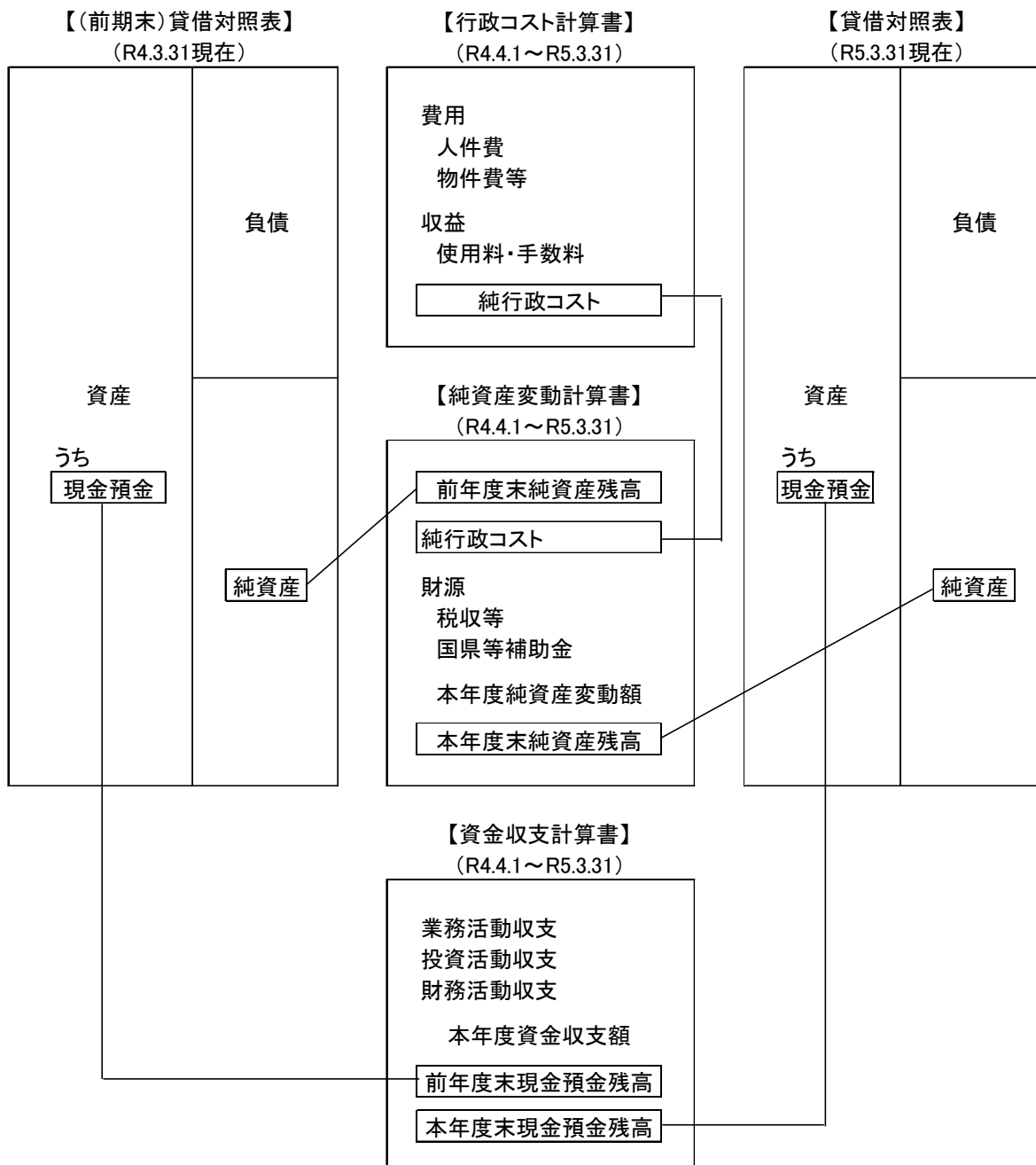
丹羽広域事務組合 (一般会計)	47.4%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.3%
尾張北部環境組合	12.7%
愛北広域事務組合	7.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(※3) 出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

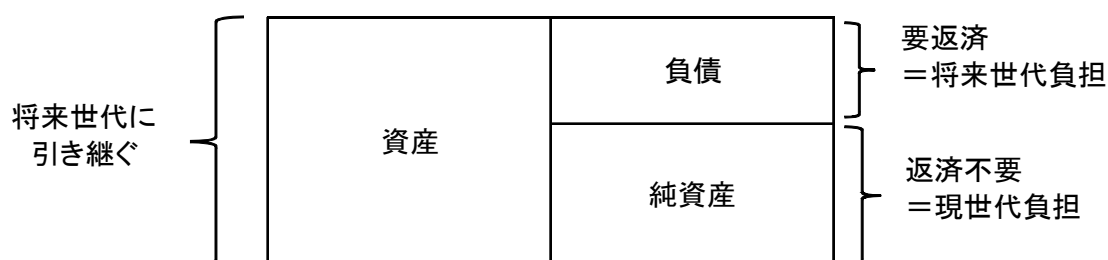
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,100	固定負債	4,347
有形固定資産	53,437	地方債	2,750
事業用資産	17,526	長期未払金	-
土地	7,093	退職手当引当金	1,586
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,493	その他	11
建物減価償却累計額	△10,328	流動負債	698
工作物	705	1年内償還予定地方債	382
工作物減価償却累計額	△455	未払金	99
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128
航空機	-	預り金	89
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	58,907
インフラ資産	35,867	余剰分(不足分)	△4,320
土地	21,051		
建物	337		
建物減価償却累計額	△208		
工作物	47,381		
工作物減価償却累計額	△32,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	758		
物品減価償却累計額	△714		
無形固定資産	114		
ソフトウェア	114		
その他	-		
投資その他の資産	2,550		
投資及び出資金	309		
有価証券	9		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39		
長期貸付金	235		
基金	1,969		
減債基金	-		
その他	1,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,531		
現金預金	705		
未収金	21		
短期貸付金	15		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	59,632	純資産合計	54,587
		負債及び純資産合計	59,632

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は596億円、負債合計は50億円、純資産合計は546億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は91.5%、負債合計の比率（負債比率）は8.5%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

なお、類似団体平均値（令和3年度）は、純資産比率73.2%、負債比率26.8%です。

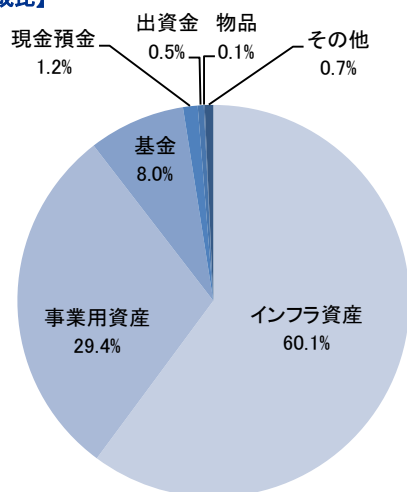
<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

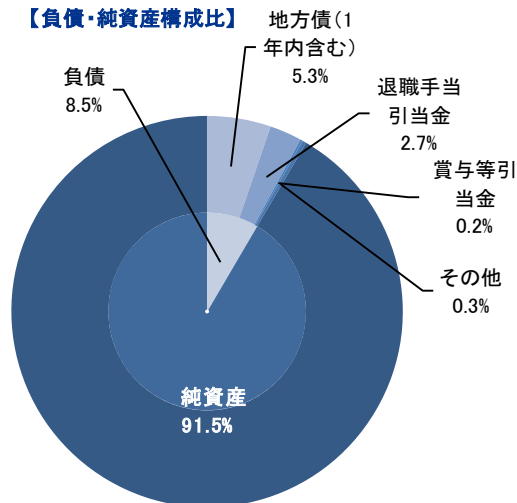
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,526	29.4%	地方債(1年内含む)	3,132	5.3%
インフラ資産	35,867	60.1%	退職手当引当金	1,586	2.7%
物品	44	0.1%	賞与等引当金	128	0.2%
出資金	300	0.5%	その他	199	0.3%
基金	4,760	8.0%	負債合計	5,045	8.5%
現金預金	705	1.2%	純資産合計	54,587	91.5%
その他	430	0.7%	負債・純資産合計	59,632	100.0%
資産合計	59,632	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



ii. 資産保有状況

資産合計 596 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 175 億円（構成比 29.4%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 359 億円（同 60.1%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 10 億円、負債合計は 8 億円増加していますので、結果として純資産合計は 1 億円増加しています。

資産合計に比べて負債合計の増加率の方が大きいため、資産合計に占める純資産合計の比率（91.5%）は、前期末（92.8%）に比べて減少しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
事業用資産	17,526	16,744	782	地方債(1年内含む)	3,132	2,410	722
インフラ資産	35,867	36,219	△352	退職手当引当金	1,586	1,580	6
物品	44	63	△20	賞与等引当金	128	114	14
出資金	300	300	-	その他	199	122	78
基金	4,760	4,261	499	負債合計	5,045	4,224	821
現金預金	705	655	50	純資産合計	54,587	54,449	137
その他	430	431	△2	負債・純資産合計	59,632	58,674	958
資産合計	59,632	58,674	958				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	782	大口西小学校改修工事 10 億 3 千万円等の資産取得による増加 12 億 8 千万円、減価償却による減少 4 億 9 千万円
インフラ資産	△352	町道小口線道路改良工事 2 億 3 千万円等の資産取得による増加 7 億 5 千万円、減価償却による減少 9 億 6 千万円
基金	499	財政調整基金 2 億 7 千万円、明日のまちづくり基金 1 億 1 千万円の増加

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1年内含む）	722	学校教育施設等整備事業債の増加 8 億 4 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 5.4%となっており、類似団体平均値（R3）の 15.2%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(R3)
有形・無形固定資産	53,551	地方債※	2,871	5.4%	15.2%

※地方債残高3,132百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高261百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

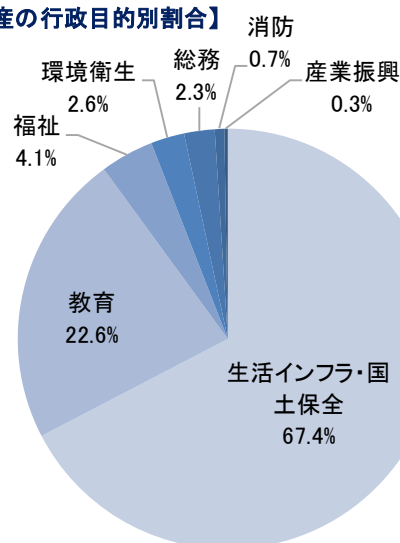
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が360億円で67.4%、小中学校、町民会館などの「教育」が121億円で22.6%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	35,992	67.4%
教育	小中学校、町民会館	12,072	22.6%
福祉	保育園、児童センター	2,203	4.1%
環境衛生	健康文化センター	1,384	2.6%
産業振興	土地改良施設	149	0.3%
消防	防火水槽	389	0.7%
総務	町役場	1,248	2.3%
合計		53,437	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 697 億円に対し、減価償却累計額は 445 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 63.9%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（R3）の 63.1%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(R3)
事業用資産				/
建物	20,493	10,328	50.4%	
工作物	705	455	64.5%	
インフラ資産				
建物	337	208	61.6%	
工作物	47,381	32,822	69.3%	
物品	758	714	94.2%	
合計	69,673	44,526	63.9%	

※類似団体平均値には物品は含まれていません。

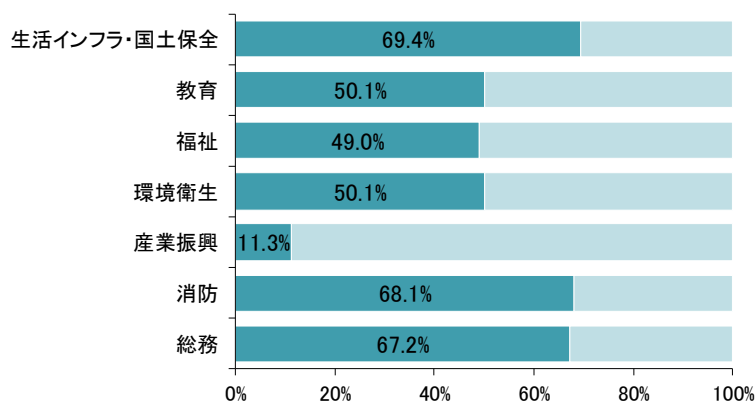
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 69.4%、「教育」が 50.1%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	47,788	33,148	69.4%
教育	14,112	7,075	50.1%
福祉	2,550	1,250	49.0%
環境衛生	2,289	1,146	50.1%
産業振興	133	15	11.3%
消防	970	660	68.1%
総務	1,832	1,232	67.2%
合計	69,673	44,526	63.9%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は5.3年となっており、類似団体平均値（R3）の3.4年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(R3)
59,632	11,176	5.3	3.4

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は246万円、負債額は21万円、純資産額は225万円となっており、類似団体平均値（R3）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(R3)
資産合計	2,460,665	1,775,000
負債合計	208,173	447,000
純資産合計	2,252,492	1,328,000
住民数(R5年4月1日)	24,234	

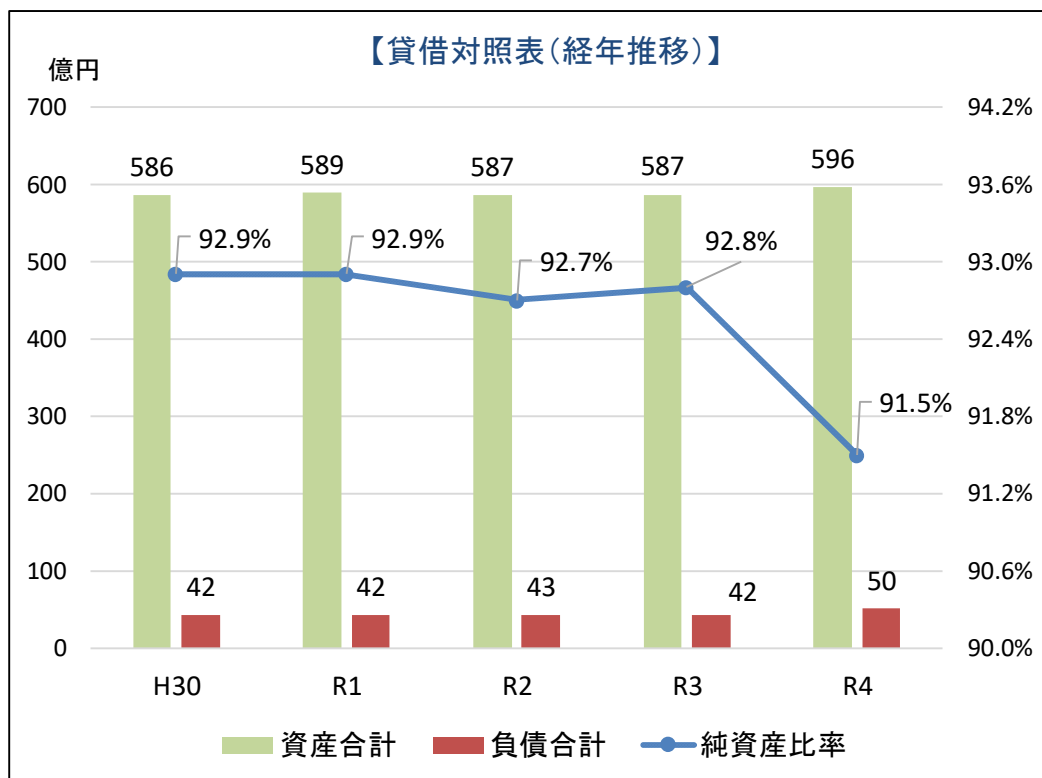
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに令和3年度までは大きな変動はなく、令和4年度に増加した結果、令和4年度末の資産合計は平成30年度末に比べて10億円（1.8%）増加し、令和4年度末の負債合計は平成30年度末に比べて9億円（20.7%）増加しています。

結果として、令和4年度末の純資産合計は、平成30年度末に比べて2億円（0.3%）増加していますが、負債合計の増加率の方が大きく、令和4年度末の純資産比率は平成30年度末の92.9%から1.4ポイント減少し、91.5%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

							(単位:億円)						
科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30	科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
事業用資産	170	171	168	167	175	6	地方債(1年内含む)	25	24	25	24	31	6
インフラ資産	363	360	363	362	359	△4	退職手当引当金	15	15	16	16	16	0
物品	1	1	1	1	0	△1	賞与等引当金	1	1	1	1	1	0
出資金	3	3	3	3	3	△0	その他	0	1	1	1	2	2
基金	44	46	44	43	48	3	負債合計	42	42	43	42	50	9
現金預金	3	6	4	7	7	4	純資産合計	544	548	544	544	546	2
その他	2	2	4	4	4	3	(純資産比率)	(92.9%)	(92.9%)	(92.7%)	(92.8%)	(91.5%)	(△1.4%)
資産合計	586	589	587	587	596	10	負債・純資産合計	586	589	587	587	596	10



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,427
業務費用	5,677
人件費	1,902
職員給与費	1,302
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	6
その他	466
物件費等	3,629
物件費	1,946
維持補修費	159
減価償却費	1,524
その他	-
その他の業務費用	146
支払利息	22
徴収不能引当金繰入額	3
その他	122
移転費用	3,750
補助金等	1,740
社会保障給付	1,246
他会計への繰出金	764
その他	0
経常収益	350
使用料及び手数料	101
その他	248
純経常行政コスト	9,078
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	9,060

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、94億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは91億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

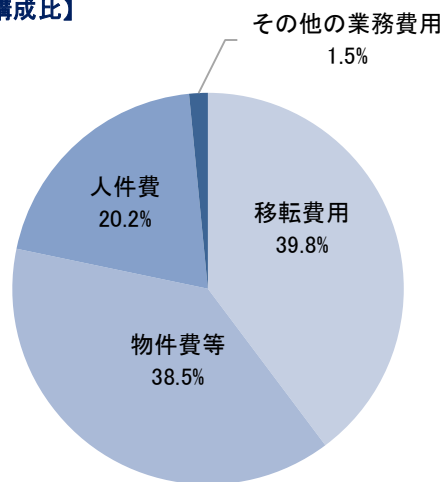
科目	金額	構成比
経常費用	9,427	100.0%
人件費	1,902	20.2%
物件費等	3,629	38.5%
その他の業務費用	146	1.5%
移転費用	3,750	39.8%
臨時損失	5	
費用合計	9,432	
経常収益	350	
臨時利益	22	
収益合計	372	
純行政コスト	9,060	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 94 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 38 億円（構成比 39.8%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 36 億円（同 38.5%）、職員給与費等の人件費が 19 億円（同 20.2%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 15 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 6 千万円、収益合計は 1 千万円減少しているため、結果として純行政コストは 5 千万円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用	9,427	9,462	△34
人件費	1,902	1,866	36
物件費等	3,629	3,344	285
その他の業務費用	146	110	37
移転費用	3,750	4,142	△392
臨時損失	5	27	△22
費用合計	9,432	9,489	△57
経常収益	350	360	△11
臨時利益	22	19	3
収益合計	372	379	△8
純行政コスト	9,060	9,109	△49

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	285	・物件費の増加2億3千万円 (小中学校パソコン等機器一式の増加1億3千万円、光熱水費の増加5千万円)
移転費用	△392	・補助金等の減少3億3千万円 (臨時特別給付金の減少4億8千万円、町内企業再投資促進補助金の増加1億3千万円)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が94億円、経常収益が4億円ですので、受益者負担比率は3.7%となり、類似団体平均値(R3)の3.9%と比べて、ほぼ同じ比率になっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(R3)
経常費用	9,427	経常収益	350	3.7%	3.9%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは39万円、収益合計は2万円、純行政コストは37万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（R3）の42万円と比べ、小さくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(R3)
総コスト(費用合計)	389,202	418,000
収益合計	15,331	
純行政コスト	373,871	
住民数(R5年4月1日)	24,234	

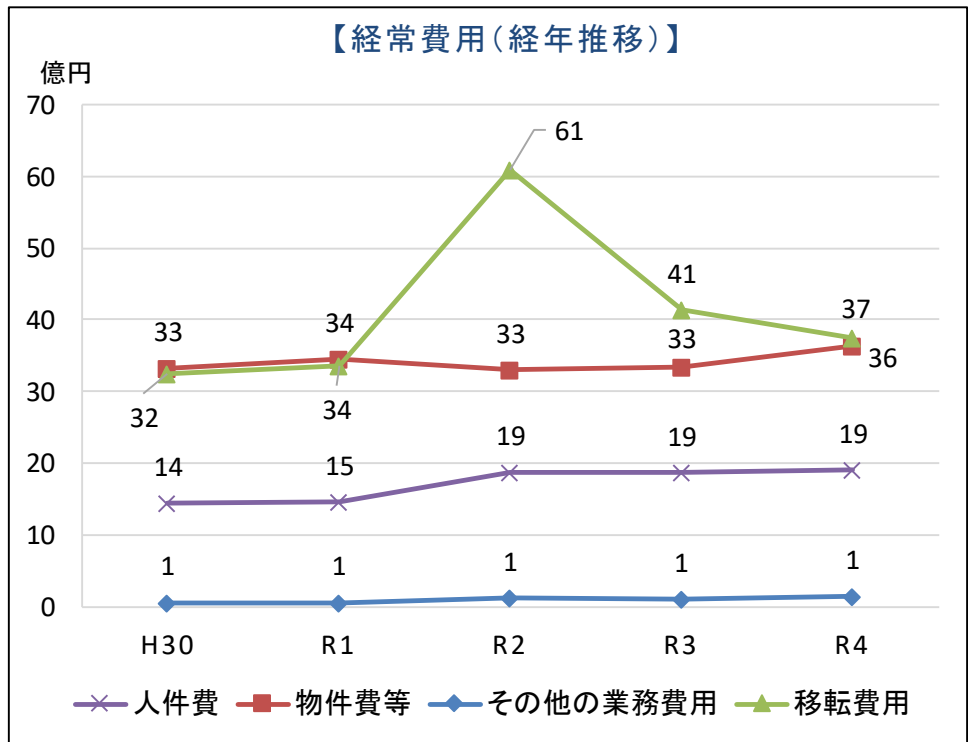
vi. 経年推移

行政コスト計算書を経年推移で見ると、令和2年度から純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和4年度の純行政コストは平成30年度に比べて16億円(22.1%)増加しています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
経常費用	81	83	114	95	94	14
人件費	14	15	19	19	19	5
物件費等	33	34	33	33	36	3
その他の業務費用	1	1	1	1	1	1
移転費用	32	34	61	41	37	5
臨時損失	0	0	2	0	0	△0
費用合計	81	83	116	95	94	14
経常収益	7	4	4	4	3	△3
臨時利益	0	1	0	0	0	0
収益合計	7	5	4	4	4	△3
純行政コスト	74	78	112	91	91	16



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,449	57,995	△3,545
純行政コスト(△)	△9,060		△9,060
財源	9,215		9,215
税収等	7,166		7,166
国県等補助金	2,048		2,048
本年度差額	154		154
固定資産等の変動(内部変動)		929	△929
有形固定資産等の増加		1,971	△1,971
有形固定資産等の減少		△1,548	1,548
貸付金・基金等の増加		597	△597
貸付金・基金等の減少		△92	92
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△17	△17	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	137	912	△775
本年度末純資産残高	54,587	58,907	△4,320

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の純行政コスト91億円に対して、財源（税込等、国県等補助金）は92億円ですので、「本年度差額」は2億円となっています。

この「本年度差額」の2億円に無償所管換等を加えた結果、令和4年度の純資産は1億円増加し、令和4年度末の純資産残高は546億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」が2億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税込等、国県等補助金）だけで賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が9億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて9億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が8億円減少しているのは、地方債（1年内償還予定含む）が7億円増加していることが主な理由です。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストがほぼ変わらず、純資産の増加要因である財源が2億円増加したため、結果として本年度差額は2億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	54,449	54,366	83
純行政コスト(△)	△9,060	△9,109	49
財源	9,215	9,048	167
税込等	7,166	6,528	639
国県等補助金	2,048	2,520	△472
本年度差額	154	△62	216
無償所管換等	△17	145	△161
本年度純資産変動額	137	83	55
本年度末純資産残高	54,587	54,449	137

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△49	物件費等の増加 2 億 9 千万円 移転費用の減少 3 億 9 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	639	町税が 6 億 4 千万円増加
国県等補助金	△472	国庫支出金の減少 5 億 8 千万円 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 4 億 8 千万円減少)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 37 万 4 千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 38 万円ですので、本年度差額は 6 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,246,819
純行政コスト(△)	△ 373,871
財源	380,236
税収等	295,708
国県等補助金	84,528
本年度差額	6,365
無償所管換等	△ 692
本年度純資産変動額	5,673
本年度末純資産残高	2,252,492
住民数(R5年4月1日)	24,234

iv. 経年推移

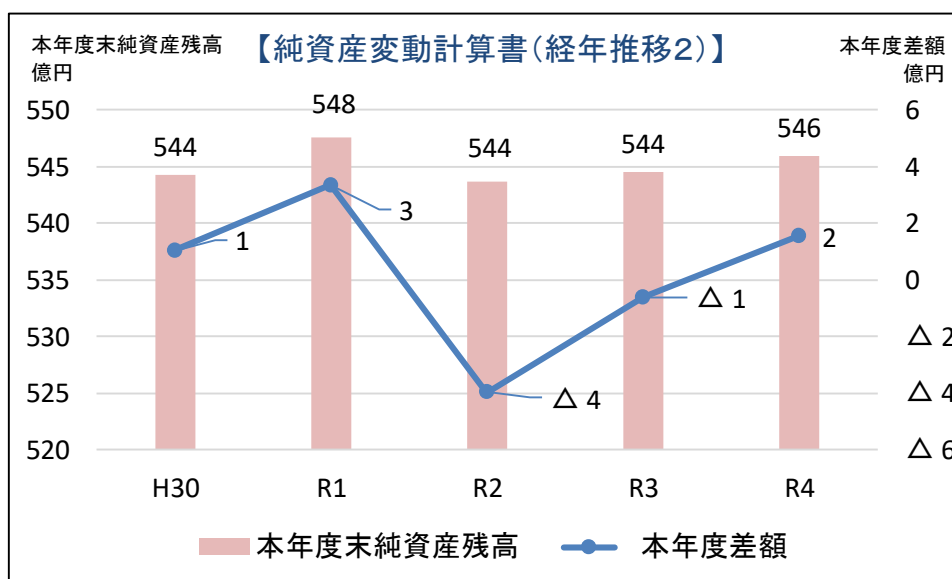
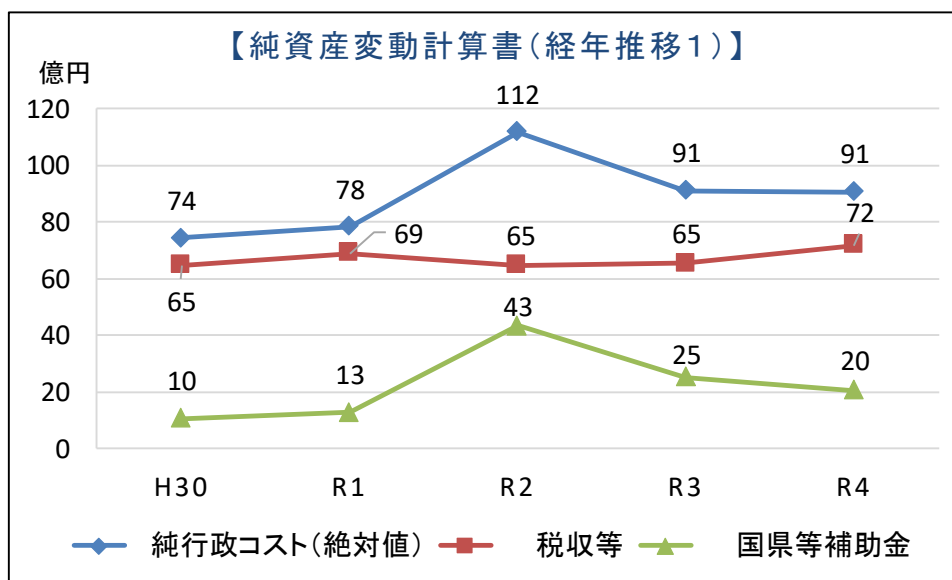
純資産変動計算書を経年推移で見ると、令和 2 年度から純行政コスト及び財源（国県等補助金）は新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和 4 年度の純行政コストは、平成 30 年度に比べて 16 億円（22.1%）増加し、令和 4 年度の財源は、平成 30 年度に比べて 17 億円（22.5%）増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、令和 2 年度及び令和 3 年度を除いてプラスになっており、令和 4 年度末の純資産残高は、平成 30 年度末に比べて 2 億円（0.3%）増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
前年度末純資産残高	543	544	548	544	544	2
純行政コスト(△)	△74	△78	△112	△91	△91	△16
財源	75	82	108	90	92	17
税金等	65	69	65	65	72	7
国県等補助金	10	13	43	25	20	10
本年度差額	1	3	△4	△1	2	1
無償所管換等	0	0	0	1	△0	△1
本年度純資産変動額	2	3	△4	1	1	△0
本年度末純資産残高	544	548	544	544	546	2



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,880
業務費用支出	4,130
人件費支出	1,881
物件費等支出	2,105
支払利息支出	22
その他の支出	122
移転費用支出	3,750
補助金等支出	1,740
社会保障給付支出	1,246
他会計への繰出支出	764
その他の支出	0
業務収入	9,165
税収等収入	7,167
国県等補助金収入	1,646
使用料及び手数料収入	101
その他の収入	251
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,470
公共施設等整備費支出	1,872
基金積立金支出	546
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	538
国県等補助金収入	403
基金取崩収入	47
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	45
その他の収入	-
投資活動収支	△1,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	225
地方債償還支出	225
その他の支出	-
財務活動収入	947
地方債発行収入	947
その他の収入	-
財務活動収支	722
本年度資金収支額	71
前年度末資金残高	533
本年度末資金残高	604
前年度末歳計外現金残高	122
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	705

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの13億円、投資活動収支はマイナスの19億円、財務活動収支はプラスの7億円で、本年度の資金収支トータルはプラス1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は7億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス13億円を超える投資活動を行っており（投資活動収支マイナス19億円）、その差額の6億円に対し、財務活動収支は7億円ですので、トータルとしてはプラス1億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,281
業務活動支出	7,884
業務活動収入	9,165
投資活動収支	△1,932
投資活動支出	2,470
投資活動収入	538
財務活動収支	722
財務活動支出	225
財務活動収入	947
本年度資金収支額	71
前年度末資金残高	533
本年度末資金残高	604
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	705

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は12億円の減少、財務活動収支は8億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は2億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
業務活動収支	1,281	1,071	210
業務活動支出	7,884	7,965	△82
業務活動収入	9,165	9,037	128
投資活動収支	△1,932	△724	△1,208
投資活動支出	2,470	1,627	843
投資活動収入	538	903	△366
財務活動収支	722	△75	798
財務活動支出	225	210	14
財務活動収入	947	135	812
本年度資金収支額	71	272	△201
本年度末現金預金残高	705	655	50

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△82	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費等支出が2億6千万円増加 ・補助金等支出が3億3千万円減少
業務活動収入	128	<ul style="list-style-type: none"> ・税込等収入が6億3千万円増加 ・国県等補助金収入(業務)が5億円減少
投資活動支出	843	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等整備費支出が6億円増加 ・基金積立金支出が2億4千万円増加
投資活動収入	△366	<ul style="list-style-type: none"> ・基金取崩収入が4億1千万円減少
財務活動収入	812	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債等発行収入が8億1千万円増加

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支はマイナスの1億円となっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)			
科目	金額	類似団体平均値(R3)	
業務活動収支	1,281	/	
支払利息支出	22		
業務活動収支(利息支出除く)	1,303		
投資活動収支	△1,932		
基金積立金支出	546		
基金取崩収入	△47		
投資活動収支(基金収支除く)	△1,433		
合計(基礎的財政収支)	△130		531

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、88%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

			(単位:百万円)
88%	=	$\frac{6,720 - 4,718}{7,083 - 4,796}$	× 100%

v. 経年推移

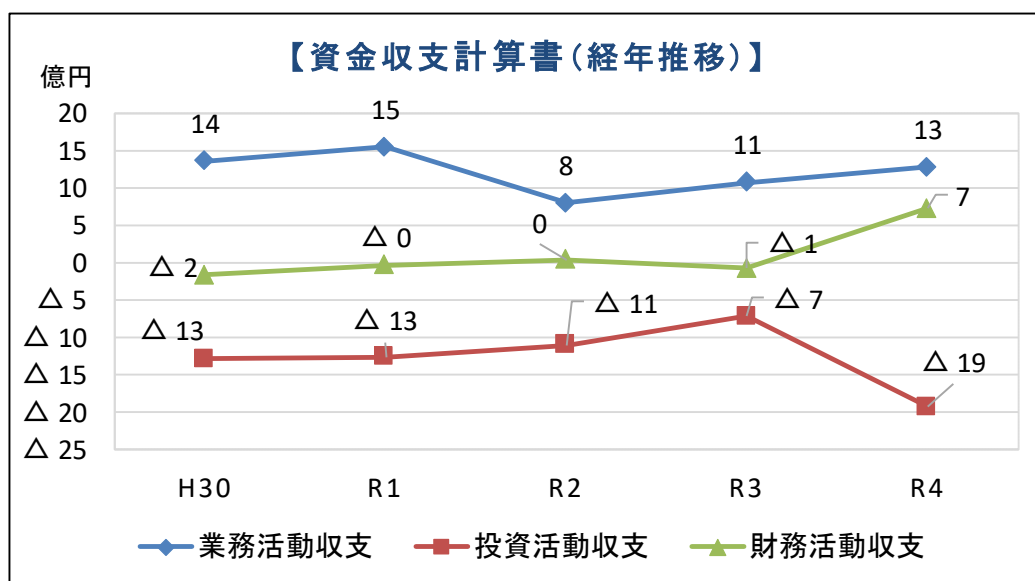
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は、令和2年度は減少していますが、その後は回復傾向にあります。投資活動収支及び財務活動収支は、令和3年度までは大きな変動はありませんが、令和4年度に投資活動収支は減少、財務活動収支は増加しています。

結果として、令和4年度末の現金預金残高は、平成30年度末に比べて1億円の減少となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

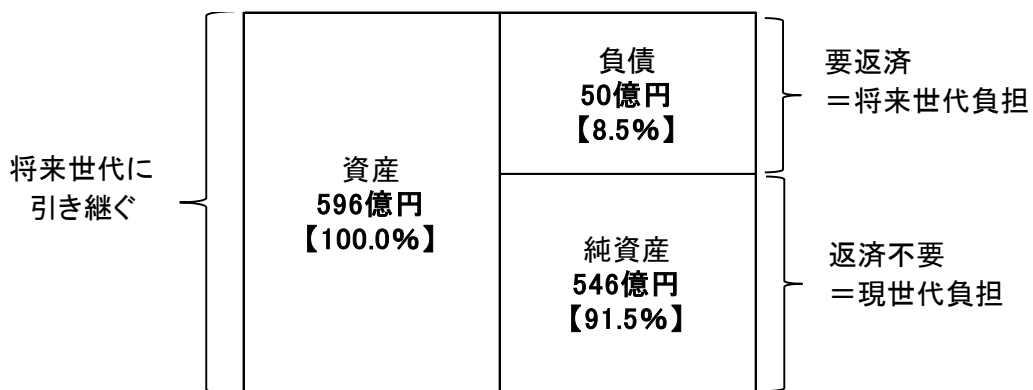
	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
業務活動収支	14	15	8	11	13	△1
業務活動支出	67	69	99	80	79	12
業務活動収入	81	84	107	90	92	11
投資活動収支	△13	△13	△11	△7	△19	△6
投資活動支出	19	22	22	16	25	5
投資活動収入	6	10	11	9	5	△1
財務活動収支	△2	△0	0	△1	7	9
財務活動支出	2	2	2	2	2	1
財務活動収入	-	1	2	1	9	9
本年度資金収支額	△1	3	△3	3	1	2
本年度末現金預金残高	3	6	4	7	7	4
基礎的財政収支	△1	5	△5	2	△1	△1



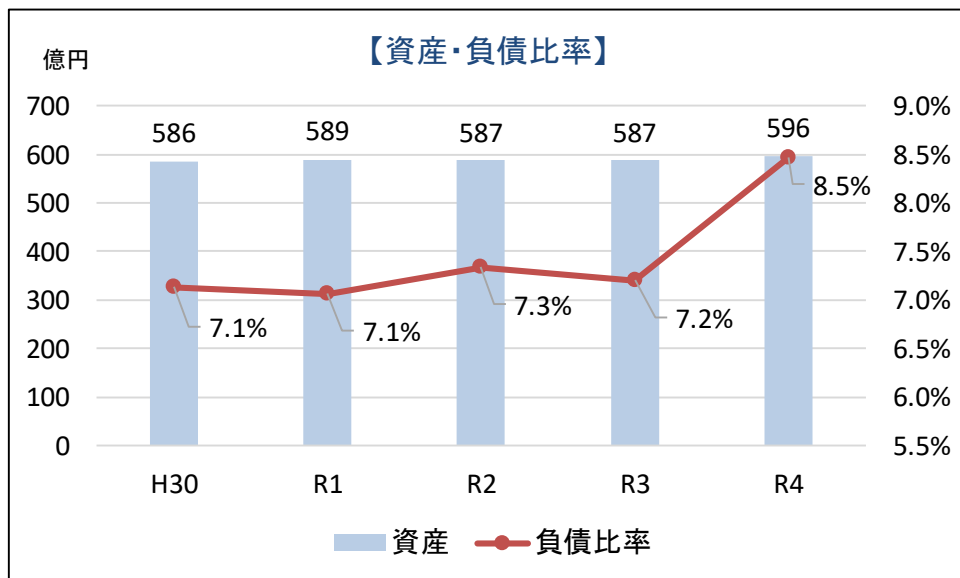
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（8.5%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



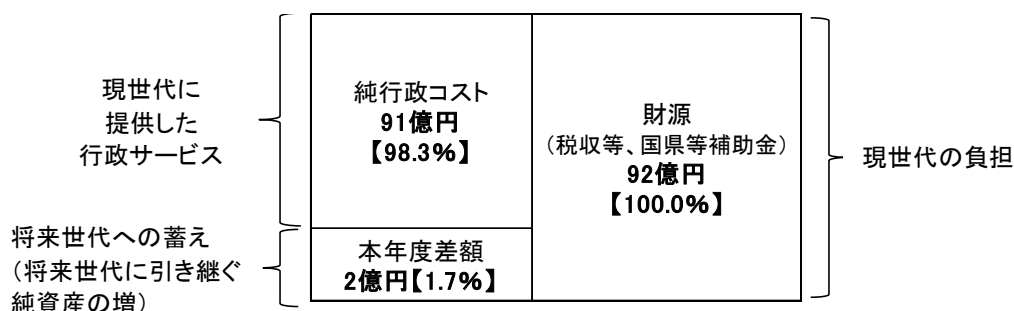
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産及び負債比率（資産に対する負債の比率）とも令和 3 年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和 4 年度に増加しました。



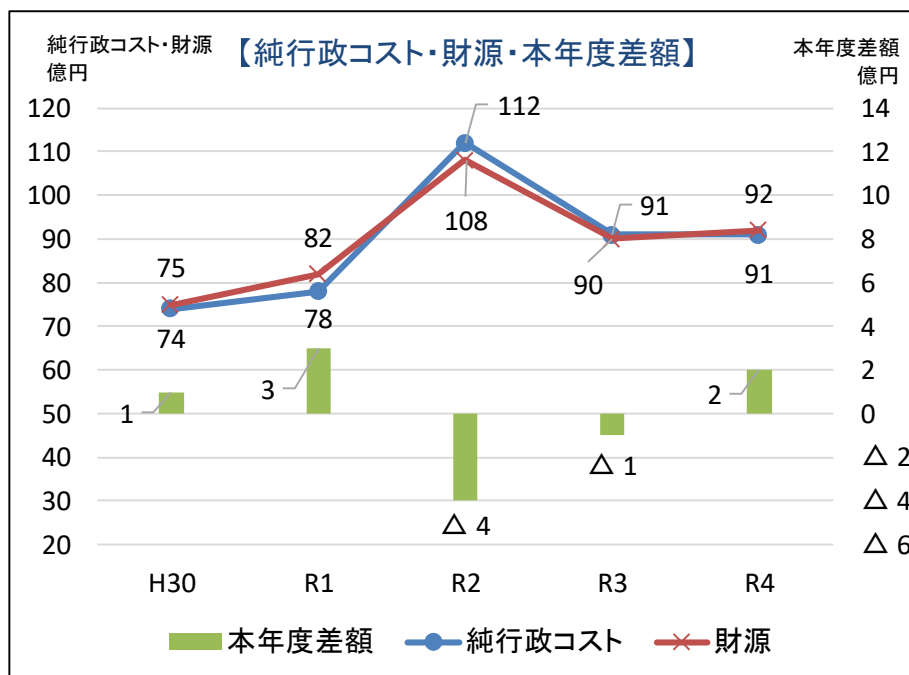
② 令和4年度行政コストの現世代負担状況

令和4年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和4年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、本年度差額の2億円については、将来世代への蓄えになり、これは将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。

今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



令和2年度及び令和3年度は、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。

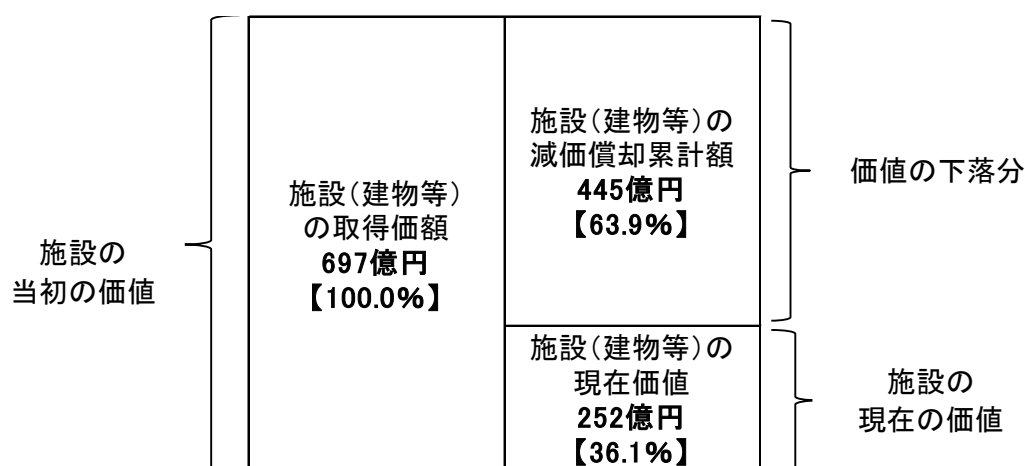


③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 63.9%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

なお、令和 4 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 445 億円が必要になるということもいえます。



過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

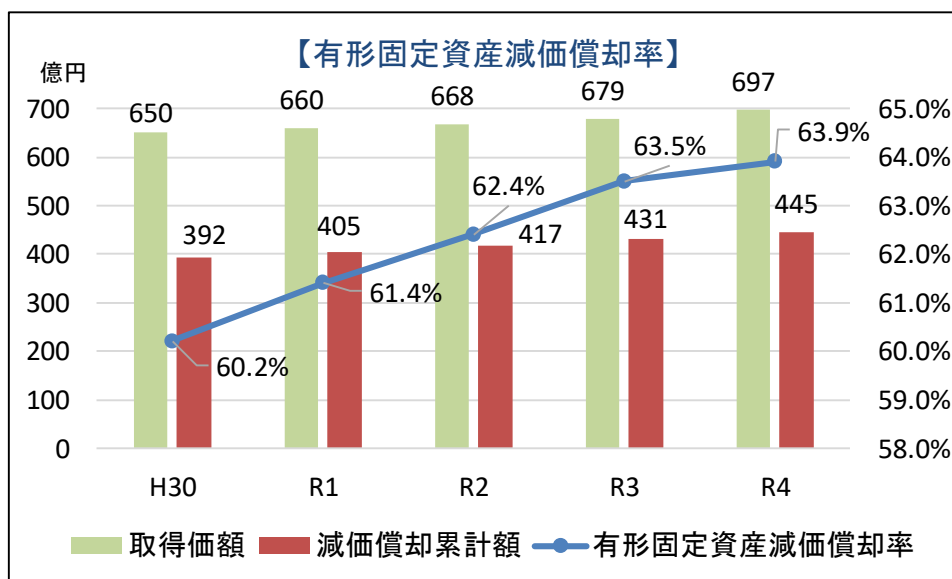
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H30
取得価額	650	660	668	679	697	47
減価償却累計額	392	405	417	431	445	53
有形固定資産減価償却率	60.2%	61.4%	62.4%	63.5%	63.9%	3.7%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,878	固定負債	6,636
有形固定資産	60,996	地方債等	4,985
事業用資産	17,526	長期未払金	-
土地	7,093	退職手当引当金	1,640
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,493	その他	11
建物減価償却累計額	△10,328	流動負債	972
工作物	705	1年内償還予定地方債等	621
工作物減価償却累計額	△455	未払金	129
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133
航空機	-	預り金	89
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,609
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	66,685
インフラ資産	43,425	余剰分(不足分)	△6,733
土地	21,051	他団体出資等分	-
建物	337		
建物減価償却累計額	△208		
工作物	62,516		
工作物減価償却累計額	△40,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	761		
物品減価償却累計額	△716		
無形固定資産	133		
ソフトウェア	133		
その他	-		
投資その他の資産	2,749		
投資及び出資金	309		
有価証券	9		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	235		
基金	2,121		
減債基金	-		
その他	2,121		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,683		
現金預金	839		
未収金	39		
短期貸付金	15		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	67,561	純資産合計	59,952
		負債及び純資産合計	67,561

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は676億円、負債合計は76億円、純資産合計は600億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.3%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,526	25.9%	地方債(1年内含む)	5,606	8.3%
インフラ資産	43,425	64.3%	退職手当引当金	1,640	2.4%
物品	45	0.1%	賞与等引当金	133	0.2%
出資金	300	0.4%	その他	229	0.4%
基金	4,912	7.3%	負債合計	7,609	11.3%
現金預金	839	1.2%	純資産合計	59,952	88.7%
その他	513	0.8%	負債・純資産合計	67,561	100.0%
資産合計	67,561	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は79億円、負債合計は26億円、純資産合計は54億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.3%であり、一般会計等の8.5%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	17,526	17,526	-	地方債(1年内含む)	3,132	5,606	2,474
インフラ資産	35,867	43,425	7,558	退職手当引当金	1,586	1,640	54
物品	44	45	2	賞与等引当金	128	133	5
出資金	300	300	-	その他	199	229	30
基金	4,760	4,912	152	負債合計	5,045	7,609	2,564
現金預金	705	839	134	純資産合計	54,587	59,952	5,365
その他	430	513	83	負債・純資産合計	59,632	67,561	7,929
資産合計	59,632	67,561	7,929				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,053
業務費用	6,359
人件費	1,973
職員給与費	1,357
賞与等引当金繰入額	133
退職手当引当金繰入額	8
その他	475
物件費等	4,173
物件費	2,105
維持補修費	176
減価償却費	1,891
その他	-
その他の業務費用	213
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	6
その他	141
移転費用	6,694
補助金等	5,427
社会保障給付	1,246
その他	21
経常収益	790
使用料及び手数料	459
その他	330
純経常行政コスト	12,263
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	12,246

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、131億円、収益合計は8億円、差し引きの純行政コストは122億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	13,053	100.0%
人件費	1,973	15.1%
物件費等	4,173	32.0%
その他の業務費用	213	1.6%
移転費用	6,694	51.3%
臨時損失	5	
費用合計	13,057	
経常収益	790	
臨時利益	22	
収益合計	812	
純行政コスト	12,246	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は36億円、収益合計は4億円、純行政コストは32億円増加しています。費用合計のうち移転費用が29億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	9,427	13,053	3,626
人件費	1,902	1,973	72
物件費等	3,629	4,173	543
その他の業務費用	146	213	67
移転費用	3,750	6,694	2,944
臨時損失	5	5	-
費用合計	9,432	13,057	3,626
経常収益	350	790	440
臨時利益	22	22	-
収益合計	372	812	440
純行政コスト	9,060	12,246	3,186

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,865	65,966	△6,100	-
純行政コスト(△)	△12,246		△12,246	-
財源	12,349		12,349	-
税金等	8,540		8,540	-
国県等補助金	3,810		3,810	-
本年度差額	103		103	-
固定資産等の変動(内部変動)		735	△735	
有形固定資産等の増加		2,170	△2,170	
有形固定資産等の減少		△1,915	1,915	
貸付金・基金等の増加		601	△601	
貸付金・基金等の減少		△120	120	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△17	△17		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	87	719	△632	-
本年度末純資産残高	59,952	66,685	△6,733	-

i. 総括

令和4年度の純行政コスト122億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は123億円で、「本年度差額」は1億円となっています。

この「本年度差額」の1億円に無償所管換等を加えた結果、令和4年度の純資産は1億円増加し、令和4年度末の純資産残高は600億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が7億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて7億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が6億円減少しているのは、地方債等が6億円増加していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 32 億円、財源（税収等、国県等補助金）は 31 億円増加しています。結果として、本年度差額は 1 億円の減少となっています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,449	59,865	5,416
純行政コスト(△)	△9,060	△12,246	△3,186
財源	9,215	12,349	3,135
税収等	7,166	8,540	1,373
国県等補助金	2,048	3,810	1,761
本年度差額	154	103	△51
無償所管換等	△17	△17	-
本年度純資産変動額	137	87	△51
本年度末純資産残高	54,587	59,952	5,365

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,102
業務費用支出	4,435
人件費支出	1,950
物件費等支出	2,279
支払利息支出	66
その他の支出	140
移転費用支出	6,666
補助金等支出	5,399
社会保障給付支出	1,246
その他の支出	21
業務収入	12,662
税収等収入	8,527
国県等補助金収入	3,356
使用料及び手数料収入	457
その他の収入	322
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,668
公共施設等整備費支出	2,071
基金積立金支出	546
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	626
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	45
その他の収入	8
投資活動収支	△2,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	484
地方債等償還支出	484
その他の支出	-
財務活動収入	1,083
地方債等発行収入	1,083
その他の収入	-
財務活動収支	599
本年度資金収支額	113
前年度末資金残高	625
本年度末資金残高	739
前年度末歳計外現金残高	122
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	839

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの16億円、投資活動収支はマイナスの20億円、財務活動収支はプラスの6億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は8億円となっています(全体貸借対照表の現金預金と一致します)。

業務活動収支のプラス16億円を超える投資活動を行っており(投資活動収支マイナス20億円)、その差額の5億円に対し、財務活動収支は6億円ですので、トータルとしてはプラス1億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は4千万円の増加、本年度末現金預金残高は1億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金(保険給付費等交付金)、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金(介護給付費交付金)、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,281	1,556	275
業務活動支出	7,884	11,105	3,221
業務活動収入	9,165	12,662	3,497
投資活動収支	△1,932	△2,042	△110
投資活動支出	2,470	2,668	198
投資活動収入	538	626	88
財務活動収支	722	599	△123
財務活動支出	225	484	259
財務活動収入	947	1,083	136
本年度資金収支額	71	113	42
本年度末現金預金残高	705	839	134

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,731	固定負債	7,561
有形固定資産	64,589	地方債等	5,451
事業用資産	18,208	長期未払金	-
土地	7,428	退職手当引当金	2,098
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,525	その他	12
建物減価償却累計額	△11,105	流動負債	1,046
工作物	1,384	1年内償還予定地方債等	633
工作物減価償却累計額	△1,042	未払金	145
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161
航空機	-	預り金	107
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	70,543
インフラ資産	46,244	余剰分(不足分)	△7,266
土地	21,122	他団体出資等分	1
建物	341		
建物減価償却累計額	△210		
工作物	67,572		
工作物減価償却累計額	△42,757		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	175		
物品	1,191		
物品減価償却累計額	△1,054		
無形固定資産	134		
ソフトウェア	133		
その他	1		
投資その他の資産	3,008		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90		
長期貸付金	235		
基金	2,685		
減債基金	-		
その他	2,685		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	4,154		
現金預金	1,287		
未収金	57		
短期貸付金	15		
基金	2,797		
財政調整基金	2,797		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	63,278
資産合計	71,885	負債及び純資産合計	71,885

i. 総括

令和4年度末時点で、資産合計は719億円、負債合計は86億円、純資産合計は633億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は12.0%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	18,208	25.3%	地方債等(1年内含む)	6,084	8.5%
インフラ資産	46,244	64.3%	退職手当引当金	2,098	2.9%
物品	138	0.2%	賞与等引当金	161	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	264	0.4%
基金	5,482	7.6%	負債合計	8,607	12.0%
現金預金	1,287	1.8%	純資産合計	63,278	88.0%
その他	525	0.8%	負債・純資産合計	71,885	100.0%
資産合計	71,885	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は43億円、負債合計は10億円、純資産合計は33億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は12.0%であり、全体の11.3%と大きな変動はありません。

インフラ資産が28億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が3億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	17,526	17,526	18,208	682	地方債等(1年内含む)	3,132	5,606	6,084	478
インフラ資産	35,867	43,425	46,244	2,819	退職手当引当金	1,586	1,640	2,098	458
物品	44	45	138	92	賞与等引当金	128	133	161	27
出資金	300	300	2	△299	その他	199	229	264	35
基金	4,760	4,912	5,482	570	負債合計	5,045	7,609	8,607	998
現金預金	705	839	1,287	448	純資産合計	54,587	59,952	63,278	3,326
その他	430	513	525	12	負債・純資産合計	59,632	67,561	71,885	4,325
資産合計	59,632	67,561	71,885	4,325					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	15,682
業務費用	7,401
人件費	2,347
職員給与費	1,699
賞与等引当金繰入額	159
退職手当引当金繰入額	12
その他	477
物件費等	4,729
物件費	2,431
維持補修費	248
減価償却費	2,050
その他	1
その他の業務費用	325
支払利息	69
徴収不能引当金繰入額	6
その他	250
移転費用	8,282
補助金等	4,293
社会保障給付	3,967
その他	22
経常収益	1,267
使用料及び手数料	811
その他	456
純経常行政コスト	14,415
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	23
資産売却益	22
その他	1
純行政コスト	14,397

i. 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は157億円、収益合計は13億円、差し引きの純行政コストは144億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	15,682	100.0%
人件費	2,347	15.0%
物件費等	4,729	30.1%
その他の業務費用	325	2.1%
移転費用	8,282	52.8%
臨時損失	5	
費用合計	15,687	
経常収益	1,267	
臨時利益	23	
収益合計	1,290	
純行政コスト	14,397	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は26億円、収益合計は5億円、純行政コストは22億円増加しています。費用合計のうち移転費用が16億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	9,427	13,053	15,682	2,629
人件費	1,902	1,973	2,347	373
物件費等	3,629	4,173	4,729	557
その他の業務費用	146	213	325	112
移転費用	3,750	6,694	8,282	1,588
臨時損失	5	5	5	0
費用合計	9,432	13,057	15,687	2,629
経常収益	350	790	1,267	477
臨時利益	22	22	23	1
収益合計	372	812	1,290	479
純行政コスト	9,060	12,246	14,397	2,151

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,022	69,639	△6,617	-
純行政コスト(△)	△14,397		△14,397	-
財源	14,678		14,678	-
税金等	8,589		8,589	-
国県等補助金	6,089		6,089	-
本年度差額	282		282	-
固定資産等の変動(内部変動)		933	△933	
有形固定資産等の増加		2,466	△2,466	
有形固定資産等の減少		△2,091	2,091	
貸付金・基金等の増加		677	△677	
貸付金・基金等の減少		△120	120	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△16	△16		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△11	△13	2	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	256	904	△649	1
本年度末純資産残高	63,278	70,543	△7,266	1

i. 総括

令和4年度の純行政コスト144億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は147億円で、「本年度差額」は3億円となっています。

この「本年度差額」の3億円に無償所管換等を加えた結果、令和4年度の純資産は3億円増加し、令和4年度末の純資産残高は633億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が9億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて9億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が6億円減少しているのは、地方債等が7億円増加していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 22 億円、財源（税込等、国県等補助金）は 23 億円増加しています。結果として、本年度差額は 2 億円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,449	59,865	63,022	3,157
純行政コスト(△)	△9,060	△12,246	△14,397	△2,151
財源	9,215	12,349	14,678	2,329
税込等	7,166	8,540	8,589	50
国県等補助金	2,048	3,810	6,089	2,279
本年度差額	154	103	282	179
無償所管換等	△17	△17	△16	1
他団体出資等分の増加	-	-	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△11	△11
本年度純資産変動額	137	87	256	169
本年度末純資産残高	54,587	59,952	63,278	3,326

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,556
業務費用支出	5,302
人件費支出	2,323
物件費等支出	2,678
支払利息支出	69
その他の支出	233
移転費用支出	8,254
補助金等支出	4,266
社会保障給付支出	3,967
その他の支出	22
業務収入	15,263
税込等収入	8,518
国県等補助金収入	5,636
使用料及び手数料収入	809
その他の収入	301
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	1
業務活動収支	1,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,962
公共施設等整備費支出	2,368
基金積立金支出	551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	679
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	45
その他の収入	61
投資活動収支	△2,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	494
地方債等償還支出	494
その他の支出	-
財務活動収入	1,179
地方債等発行収入	1,177
その他の収入	1
財務活動収支	685
本年度資金収支額	106
前年度末資金残高	1,079
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末資金残高	1,184
前年度末歳計外現金残高	124
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	103
本年度末現金預金残高	1,287

i. 総括

令和4年度の業務活動収支はプラスの17億円、投資活動収支はマイナスの23億円、財務活動収支はプラスの7億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は13億円となっています(連結貸借対照表の現金預金と一致します)。

業務活動収支のプラス17億円を超える投資活動を行っており(投資活動収支マイナス23億円)、その差額の6億円に対し、財務活動収支は7億円ですので、トータルとしてはプラス1億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は1億円の増加、投資活動収支は2億円の減少、財務活動収支は1億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は1千万円の減少、本年度末現金預金残高は5億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,281	1,556	1,704	148
業務活動支出	7,884	11,105	13,560	2,455
業務活動収入	9,165	12,662	15,264	2,602
投資活動収支	△1,932	△2,042	△2,283	△241
投資活動支出	2,470	2,668	2,962	294
投資活動収入	538	626	679	53
財務活動収支	722	599	685	85
財務活動支出	225	484	494	10
財務活動収入	947	1,083	1,179	95
本年度資金収支額	71	113	106	△8
本年度末現金預金残高	705	839	1,287	448